

平成28年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		担当 部課	部課コード	080200	2998-9131
事業コード	国民健康保険給付事業		国民健康保険課		
080205					
開始年度		昭和34年度	→	終了年度	平成 年度

事業の概要	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託 + 附加			根拠法令
	分野別計画・指針				国民健康保険法、所沢市国民健康保険条例、所沢市国民健康保険に関する規則
	関連・類似事業	後期高齢者医療制度			
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 社会保障	基本方針	国民健康保険制度の充実
	事業開始の背景	国民健康保険制度は、相扶共済の精神にのっとり、病気、けがや出産、死亡の場合にだれもが安心して保険給付を受けることができる医療保険制度で、昭和36年4月に国民皆保険が達成された。国民健康保険法施行後も世帯主・世帯員の7割給付の実施や高額療養費支給制度の創設など給付の改善が行われてきている。			

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、被保険者の経済生活を安定したものにします。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	95,850 人
	国民健康保険被保険者(年間平均)			平成 27 年度	92,543 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
1 保険医療機関等で診療を受けた際に、被保険者は医療費に関する一部負担金を支払い、それ以外は保険者(市)から保険医療機関等に埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて医療費の支払いを行う。 2 いったん全額自費で療養を受けた場合は、事後の申請に基づいて、その費用のうち保険者(市)負担分を被保険者へ支給する。 3 被保険者の出産や死亡に対して、出産育児一時金や葬祭費の給付を行う。 4 保険医療機関等で支払った一部負担金が一定の限度額を超えた場合には、その超えた金額を高額療養費として支給する。					

経費	会計種別	特別会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額		24,499,287	24,079,114	22,648,367
	決 算 (見込み含む)		23,484,765	23,701,383	
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人) (2.10 人)	(0.00 人) (3.10 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。	
	正規職員人件費	10.81 人 94,274	10.52 人 91,103		
	事業費合計	23,579,039	23,792,486		
	財源内訳	一般財源	10,930,148	5,983,311	5,903,527
国・県支出金		5,858,967	6,547,877	5,618,644	
その他()		6,789,924	11,261,298	11,126,196	

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	医療給付件数	療養の給付等 + 療養費等	件	1,494,772	1,471,629	1,429,761	1,550,000
		総医療給付費	総医療給付費(保険者負担分)	千円	20,852,055	20,886,984	19,981,112	21,000,000
		高額療養費の件数	高額療養費の支給件数	件	41,225	44,175	44,116	41,000

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	ジェネリック医薬品の利用率	%	目標値	55	60	65	70
				実績	57	61	☒ 「実績」拡大図る ☐ 「実績」縮小図る	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	104	102	↑どちらかをチェックしてください	

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)		(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析	
	伸び続ける医療費に対して限られた医療費資源の有効活用を図り、持続可能な国保運営に資するため、ジェネリック医薬品利用促進に努め、他課へのジェネリック医薬品希望シールの配布、PR用ステッカーの公用車への貼付、受給者証(限度額適用認定証、高齢受給者証)用ケースの配布等を実施した。			

評価	評価	☒ 継続 ☐ 終了	事業実施方法(複数選択可)	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 改善・効率化 ☒ 現状維持 ☐ その他	理由	大きな制度改正などはなかったため
		次年度予算		☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持	理由	被保険者数は減少してきているものの、高齢者割合の増加や医療の高度化によって、一人当たりの医療費が伸びているため、当市国保の保険給付費は次年度以降においてはほぼ横ばいになると想定される。
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性		
	平成28年度の医療費については、現時点では4か月分の保険給付費実績であるが、4月の診療報酬の改訂に伴う医療費の抑制効果が期待されたものの、昨年同時期と比べ給付費は増加傾向にある。			高齢者割合の増加や医療の高度化、高額な新薬等による保険給付費の増加に備えるため、生活習慣病重症化予防対策やジェネリック医薬品利用促進等の医療費抑制事業の充実が求められる。		
評価日	H28.8.15		評価者職氏名	国民健康保険課長 粕谷 明彦		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用、資料の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無